

会計名		拡大市街地調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。		主たる内容	○依佐美地区における調査等の実施 ・事業計画素案作成 ・関係機関調整資料作成 ・地区計画作成 ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・事業化検討調査 ・事業計画素案作成				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
		対象者	地元関係者、関係権利者		事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		(住居系拡大市街地整備事業、工業系拡大市街地整備事業を統合) 《依佐美地区》 ・自然環境調査 ・土地履歴利用調査 ・企業需要調査 《小垣江町北部地区》 ・整備手法検討調査		《依佐美地区》 ・事業計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・事業化検討調査		(拡大市街地整備事業を拡大市街地調査推進事業に名称変更) 《依佐美地区》 ・関係機関調整資料作成 《小垣江町北部地区》 ・事業計画素案作成		《依佐美地区》 ・地区計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・権利調査、代表者選出	
成果		《依佐美地区》関係する機関と協議を実施することができた。 《小垣江町北部地区》事業実施の判断に必要な事業主体や手法の検討を進めることができた。							
課題		《依佐美地区》関係する権利者と合意形成を図るためには、関連する部署と連携し検討する必要がある。 《小垣江町北部地区》事業実施の判断には、関係機関等との調整や権利者の合意形成を踏まえて検討を進める必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
	成果指標	刈谷市人口（人） 基準日：年度末時点	147,365	148,419	149,245	155,000	157,000		
	成果指標	製造品出荷額等（億円） （※最新実績は翌年2月頃確定予定）	17,389	15,801	—	17,300	17,600		
	他市との比較検証	・刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,290	9,979	6,491	5,194	合計	6,490,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,490,800 円	
		一般財源	6,290	9,979	6,491	5,194			
	職員人件費 ②		4,909	4,928	5,484	3,422			
	総事業費（①+②）		11,199	14,907	11,975	8,616			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			拡大市街地調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次総合計画及び第3次都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、都市計画の構想段階として新市街地の創出の検討、調査と併せて、関係部署と連携して関係権利者との合意形成を図りながら今後も進めていく必要がある。					

会計名		<b>密集市街地調査事業</b>				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	住生活係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	都市防災の観点から、住民参加による密集市街地の改善に向けた検討を行い、安全で快適なまちづくりを推進する。 災害危険度判定調査結果を踏まえ、地区の現状を把握することにより、災害に備えた防災まちづくりの必要性の認識を高める。	主たる内容	○防災まちづくり勉強会の実施 ○災害危険度判定調査の実施 ○防災まちづくり方針の検討					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成24年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・まちづくり活動の実施 実施場所 東境町（児山高山地区） ・まちづくり勉強会の実施 開催数 10回 ・まちづくりだよりの発行 発行数 9回 ・まちづくりルール案の作成		・新重点密集市街地の設定基準による災害危険度判定調査の実施		・調査結果を踏まえた課題の共有化 ・防災まちづくりに関する情報提供 ・防災まちづくり方針の検討		—	
成果		・住民の方々との協働により、調査結果を踏まえた防災まちづくりの課題の共有化、情報提供、方針などを検討する勉強会を実施することができた。 ・本事業に関連する個別の事業を実施している担当課を参集した会議を開催し、事業の進捗につなげることができた。							
課題		・地元及び市内の調整に時間を要した。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		防災まちづくり活動の実績地区数（地区）			3	3	3	3	4
成果指標		災害に強いまちと思う市民の割合（%）			—	55.9	—	62.0	66.0
他市との比較検証		・近隣5市においては、刈谷市と安城市が実施している。 ・西三河9市では、豊田市も実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,048	2,732	3,132	0	合計	3,132,000 円	
	財源	特定財源	1,000	800	900	0	委託料	3,132,000 円	
		一般財源	1,048	1,932	2,232	0			
	職員人件費 ②		3,507	2,112	2,350	0			
	総事業費（①+②）		5,555	4,844	5,482	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">密集市街地調査事業</p>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	住生活係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	道路幅員が狭く、防災安全面や生活環境面で多くの課題を抱える密集市街地の住環境整備は、地区や住民にとって喫緊の課題であり、その必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	早期に地元との合意形成を求められる中で、計画的な地元調整を図る必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民が主体となり、安全で良好な住環境整備を推進する必要性が高い事業であり、円滑な事業推進を図るためには、専門知識や情報提供など、市の関与も必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	住民意識の向上に寄与しており、安心して良好な住環境の形成に貢献するものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 調査結果を踏まえ、住民の防災意識をより高めることができるよう、住民との協働により課題の改善に向けた施策の検討などを行う。					

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランの目指すべき都市構造として位置付けた集約型都市構造の実現に向けて、土地利用計画に加えて居住や都市機能の誘導施策を示し、国が示す支援制度が活用できる環境を整えることにより、持続可能なまちづくりを推進する。				主たる内容	○都市機能集約化の必要性の整理 ○都市構造の基本方針の策定 ○都市機能誘導施策の策定 ○居住誘導施策の策定			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法						
			対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度～平成32年度		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		_____		_____		・都市機能集約化の必要性の整理 ・都市構造の基本方針の策定		・都市機能誘導施策の策定		
成果		・人口密度や人口動態など都市構造上の特徴を分析し、都市機能集約化の必要性と効果を把握するとともに課題の整理と基本方針を検討することができた。								
課題		・都市機能誘導施策を策定するには、公共交通や医療・福祉など様々な生活サービス機能を対象に検討する必要がある。								
成果指標		指標名称（単位） 刈谷市の人口（人） 基準日：年度末時点				実績値		目標値		
成果指標					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
他市との比較検証	・全国220の市町村、愛知県では名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、小牧市、東海市で計画の作成について取組みを行っている。									
C 事業コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳				
	事業費①	0	0	6,480	8,731	合計	6,480,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,480,000円		
		一般財源	0	0	6,480	8,731				
	職員人件費②	0	0	5,484	4,563					
	総事業費（①+②）	0	0	11,964	13,294					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称						
	27年度までの累積事業費		0							
	29年度以降の事業費見込		0							

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	住生活係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地を活力と魅力あふれるまちとするため、中心市街地活性化推進事業に対し支援を行い、中心市街地の活性化を推進する。		主たる内容	中心市街地において、市と協働して取り組む活性化事業（ワークショップ運営・賑わい創出事業など）に係る費用として、その担い手となる推進団体に対する補助				
	位置づけ	関連計画	中心市街地活性化基本計画						
			根拠法令	中心市街地活性化法					
			対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～平成28年度		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B D O 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付  中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街、NPO法人かた〜ら） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付  中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付  中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付  中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）	
成果		・ソフト事業を中心にワークショップなどの各種事業を実施し、地域住民の参加や協働意識を高めることができた。							
課題		・まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開及び持続するためには、自立した組織および人材の育成が課題である。							
C コスト	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
	活動指標	ワークショップ等参加延べ人数（人）	1,690	1,790	1,810	1,800	1,850		
	成果指標	ボランティアや地域活動、自主活動などに参加したことの市民の割合（%）	—	40.0	—	46.8	48.4		
他市との比較検証		・近隣5市においては、刈谷市と安城市が実施している。							
V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		1,541	1,400	1,440	1,440	合計 1,440,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,440,000円		
		一般財源	1,541	1,400	1,440	1,440			
	職員人件費②		3,507	2,816	2,350	2,357			
	総事業費（①+②）		5,048	4,216	3,790	3,797			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名		都市景観推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。			主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行			
	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン							
	位置づけ	根拠法令	景観法						
	対象者	市民		事業期間	平成4年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H25.11.16 場所 可児市、多治見市 内容 住民主体の景観まちづくり 参加者数 39人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H26.11.1 場所 滋賀県彦根市 内容 景観とまちづくりルール 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H27.10.31 場所 京都府宇治市 内容 市民による景観まちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H28.10.22 場所 静岡県静岡市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行	
成果		・景観講座の開催及び景観れぼーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		参加申込者数（人）		39	68	81	60	60	
成果指標		講座参加者満足度（%）		87.1	76.5	89.7	80.0	80.0	
他市との比較検証		・刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,613	1,568	1,732	2,066	合計	1,731,580円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	3,580円	
		一般財源	1,613	1,568	1,732	2,066	委託料	1,728,000円	
	職員人件費②		2,104	2,112	2,350	2,357			
	総事業費（①+②）		3,717	3,680	4,082	4,423			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							